

# 静岡市景況調査

平成 30 年 11 月調査

平成 30 年 12 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目 次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し .....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) 高齢者の雇用状況に関する調査 .....	9
3. 資料 .....	11
(1) 集計結果 .....	11
(2) 記述回答 .....	17

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 30 年 11 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：416 先（回答率：41.6%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	416	100.0	41.6
製造業	290	29.0	139	33.4	47.9
非製造業	710	71.0	277	66.6	39.0
建設業	141	14.1	64	15.4	45.4
情報通信業	67	6.7	26	6.3	38.8
卸売業	} 278	} 27.8	62	14.9	} 36.0
小売業			38	9.1	
運輸業	51	5.1	17	4.1	33.3
サービス業その他	173	17.3	70	16.8	40.5

### 回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	44	12	32	10.6	8.6	11.6
11～30人	133	49	84	32.0	35.3	30.3
31～50人	54	20	34	13.0	14.4	12.3
51～100人	78	23	55	18.8	16.5	19.9
101～300人	53	18	35	12.7	12.9	12.6
301人以上	54	17	37	13.0	12.2	13.4
合計	416	139	277	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（平成 30 年 10～12 月）の景況判断をみると、B.S.I.は+8と、前回調査（平成 30 年 7～9 月：△1）から上昇判断に転じ、景気は改善しているとの判断となった。業種別にみると、製造業で上昇判断が続き（B.S.I.：+5→+11）、非製造業では下降判断から上昇判断に転じた（同：△4→+6）。 来期（平成 31 年 1～3 月）については、B.S.I.は+1 と上昇判断が続くが、来々期（平成 31 年 4～6 月）は△5 と、下降判断に転じる見通し。

### 【調査結果の概要】

#### ①景況判断

##### ○現在（平成 30 年 10～12 月）の景況

B. S. I. は+8 と、前回調査（平成 30 年 7～9 月：△1）から上昇判断に転じ、景気は改善しているとの判断となった。業種別にみると、製造業（B. S. I.：+5→+11）でプラス幅が拡大し、非製造業（同：△4→+6）でも上昇判断となった。

##### ○来期（平成 31 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は+1 と、現在の景況（同：+8）に続き上昇判断が続く見通し。業種別にみると、製造業（同：+11→+2）では上昇判断が続くも、プラス幅は縮小。一方で、非製造業（同：+6→+0）は横ばい判断となる見通し。

##### ○来々期（平成 31 年 4～6 月）の見通し

B. S. I. は△5 と、来期の景況（同：+1）から下降判断に転じる見通し。業種別には、製造業（同：+2→+5）で上昇判断が続くが、非製造業（同：+0→△10）は下降判断に転じる見通し。

#### ②経営環境等の見通し

前期（平成 30 年 7～9 月）と比べ、売上高は“増加”（B. S. I.：+13）と判断されるが、仕入（原材料）価格が多く企業で“増加”（同：+37）と判断されるため、経常利益は“減少”（同：△5）とみる企業が多い。

#### ③経営上の問題点

「労働力不足」、「原材料（仕入）価格の上昇」、「売上（受注）不振」を問題点とする企業が多い。製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」を問題視する企業が非製造業に比べて多い。

#### ④高齢者の雇用状況に関する調査

「自社の社員を定年後に再雇用している」とした企業が約 7 割に上った。ただし、従業員規模「30 人以下」の小規模・零細企業では、56.5%にとどまり、従業員規模によって雇用状況に格差がみられる。

(1) 景況判断

①自社の景況

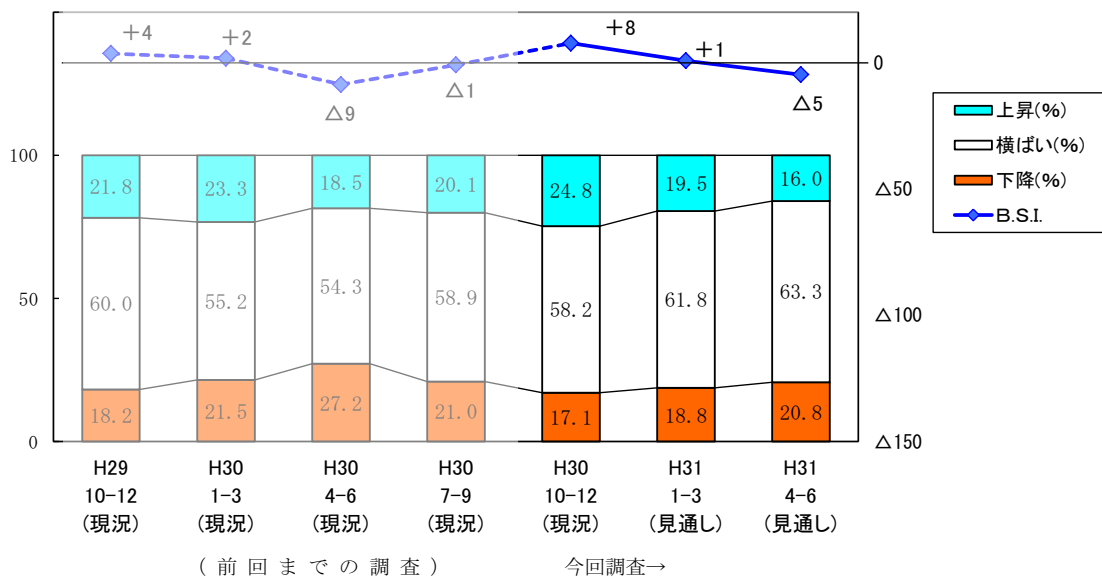
3期ぶりに「上昇判断」に転じる

現在（平成 30 年 10～12 月）における自社の景況は、「上昇」24.8%、「横ばい」58.2%、「下降」17.1%となり、B. S. I. は+8 と、前回調査（平成 30 年 7～9 月 同：△1）から「上昇」判断に転じ、景気は改善しているとの判断となった。

米中貿易摩擦の激化によって米中両国の景気が悪化し、影響が世界経済にも波及することで、景気の下振れ圧力を強めるリスクがあるものの、現在の市内企業・事業所の景況感は、これまで景気の下押し圧力となっていた天候不順や自然災害のマイナスの影響が剥落したため、全体として「上昇」判断となった。

来期（平成 31 年 1～3 月）の自社の景況については、「上昇」19.5%、「横ばい」61.8%、「下降」18.8%で、B. S. I. は+1 と上昇判断が続くものの、プラス幅は縮小。来々期（4～6 月）は、「上昇」16.0%、「横ばい」63.3%、「下降」20.8%で、B. S. I. は△5 と「下降」判断となった。

自社の景況判断

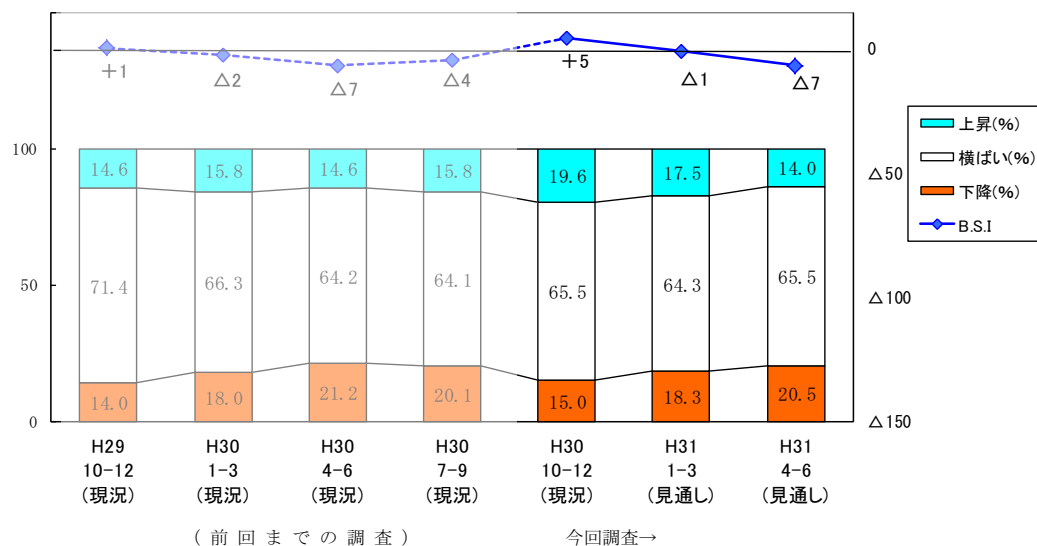


### 参考＜業界の景況＞

現在（平成 30 年 10～12 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」19.6%、「横ばい」65.5%、「下降」15.0%となり、B. S. I. は+5 と、前回調査（平成 30 年 7～9 月同：△4）の「下降」判断から「上昇」判断に転じた。

来期（平成 31 年 1～3 月）の業界景況については、「上昇」17.5%、「横ばい」64.3%、「下降」18.3%で、B. S. I. は△1 と再び「下降」判断に転じ、来々期（4～6 月）は、「上昇」14.0%、「横ばい」65.5%、「下降」20.5%で、B. S. I. は △7 と「下降」判断が続く見通し。

### 自社が属する業界の景況判断





### ③自社の景況（従業員別）

全ての規模の企業でプラス判断も、小規模・零細企業では先行き慎重な見通し

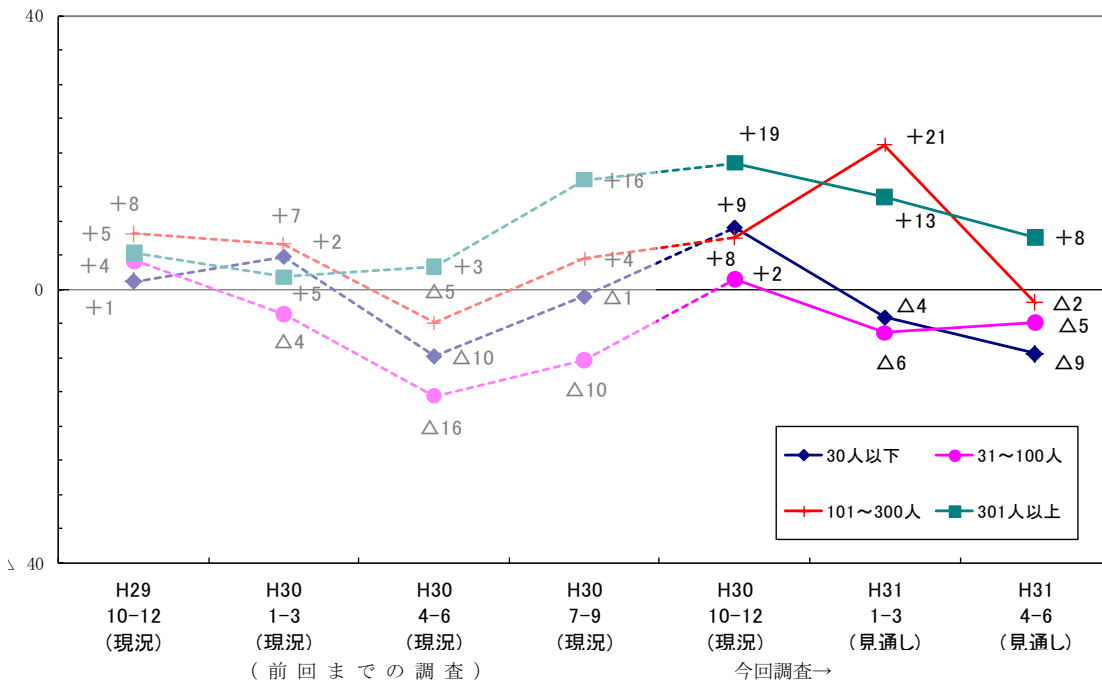
現在（平成30年10～12月）の景況判断を従業員規模別にみると、「301人以上」と「101～300人」の企業では「上昇」判断が続き（「301人以上」B.S.I.：+16→+19、「101～300人」同+4→+8）、「31～100人」と「30人以下」の企業では「下降」判断が「上昇」判断に転じている（「31～100人」同△10→+2、「30人以下」同△1→+9）。

来期（平成31年1～3月）については、「301人以上」と「101～300人」の企業では、「上昇」判断が続き（「301人以上」同+19→+13、「101～300人」同+8→+21）、「31～100人」と「30人以下」の企業は、「上昇」判断から「下降」判断に転じている（「31～100人」同+2→△6、「30人以下」同+9→△4）。

来々期（4～6月）は、「301人以上」の企業では「上昇」判断が続き（同+13→+8）、「101～300人」の企業では「上昇」判断から「下降」判断に転じている（同+21→△2）。一方、「31～100人」と「30人以下」の企業は「下降」判断が続く（「31～100人」同△6→△5、「30人以下」同△4→△9）。

来期以降については、規模の大きい企業で「上昇」判断が続くと見る企業が多い一方で、小規模・零細企業では「悪化」判断に転じ、先行き慎重な見通しとなっている。

#### 自社の景況判断（従業員別B.S.I.）





## (2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高が伸長するも、コスト上昇をカバーできず 収益環境は悪化判断	

現在（平成30年10～12月）の経営環境等の見通しは、前期（平成30年7～9月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : +13）は“上昇”と判断されるが、「仕入（原材料）価格」（同：+37）が大きく“上昇”と判断されるため、「経常利益」（同：△5）は“下降”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同：+20）、「販売数量」（同：+20）ともに大きく“上昇”となった。一方で、「仕入（原材料）価格」（同：+48）などコストが“上昇”することから、「経常利益」（同：△1）は、“下降”とみる企業が僅かに多かった。また、非製造業では「売上高」（同：+9）を“上昇”とみる企業が前期より多く、「販売数量」（同：+5）と「受注額」（同：+4）も“上昇”となった。一方で「仕入（原材料）価格」（同：+31）も“上昇”とみる企業が多い。その結果、「経常利益」は△6と、“下降”とみる企業が多かった。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成30年 10～12月期の	売上高	31.8	49.2	19.0	+ 13	+ 20	+ 9
	販売数量	28.4	53.3	18.3	+ 10	+ 20	+ 5
	受注額	25.8	54.0	20.2	+ 6	+ 10	+ 4
	設備投資	11.3	71.0	17.7	△ 6	+ 3	△ 12
	金融機関借入	14.1	65.1	20.8	△ 7	+ 2	△ 11
	経常利益	19.9	55.6	24.5	△ 5	△ 1	△ 6
平成30年12月末の	販売（製品）価格	15.8	76.3	7.9	+ 8	+ 10	+ 7
	仕入（原材料）価格	41.5	54.0	4.5	+ 37	+ 48	+ 31
	製品（商品）在庫	8.9	80.0	11.1	△ 2	△ 1	△ 3
	雇用者数	8.6	82.6	8.8	△ 0	+ 1	△ 1

### (3) 経営上の問題点

**経営上の問題点**

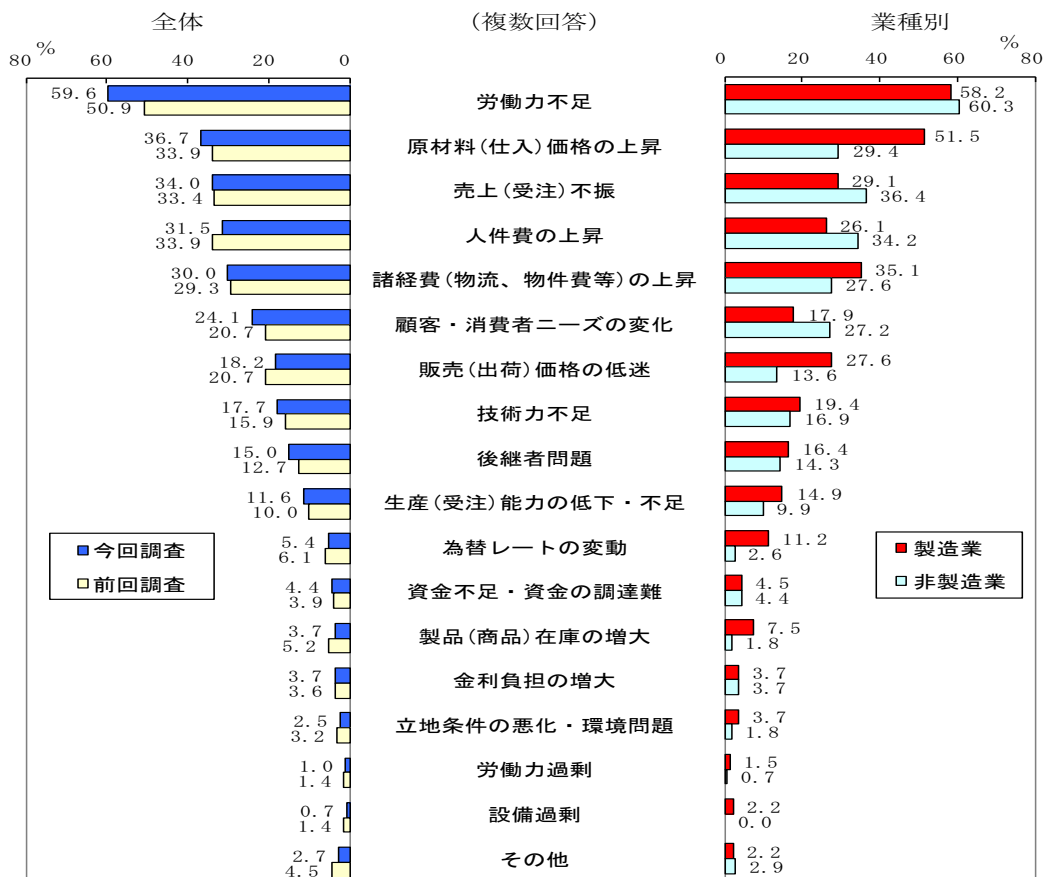
「労働力不足」に加え、非製造業では「人件費の上昇」を問題視

現在（平成 30 年 10～12 月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（59.6%）を挙げる企業が多く、以下、「原材料（仕入）価格の上昇」（36.7%）や「売上（受注）不振」（34.0%）、「人件費の上昇」（31.5%）が続いた。前回調査（平成 30 年 7～9 月）と比較すると、「労働力不足」や「顧客・消費者ニーズの変化」を問題点として挙げる企業の割合が増加している。

業種別に問題点をみると、製造業では、「労働力不足」（58.2%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（51.5%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（35.1%）が上位となり、非製造業では、「労働力不足」（60.3%）、「売上（受注）不振」（36.4%）、「人件費の上昇」（34.2%）を問題点として挙げる企業が多い。

なお、「労働力不足」について産業別にみると、「輸送用機械器具」、「一般機械器具」、「建設業」で問題点として回答した割合が多く、従業員規模別では、従業員が多い企業ほど問題視されている。

#### 現在の経営上の問題点



#### (4) 高齢者の雇用状況に関する調査

① 高齢者の雇用状況

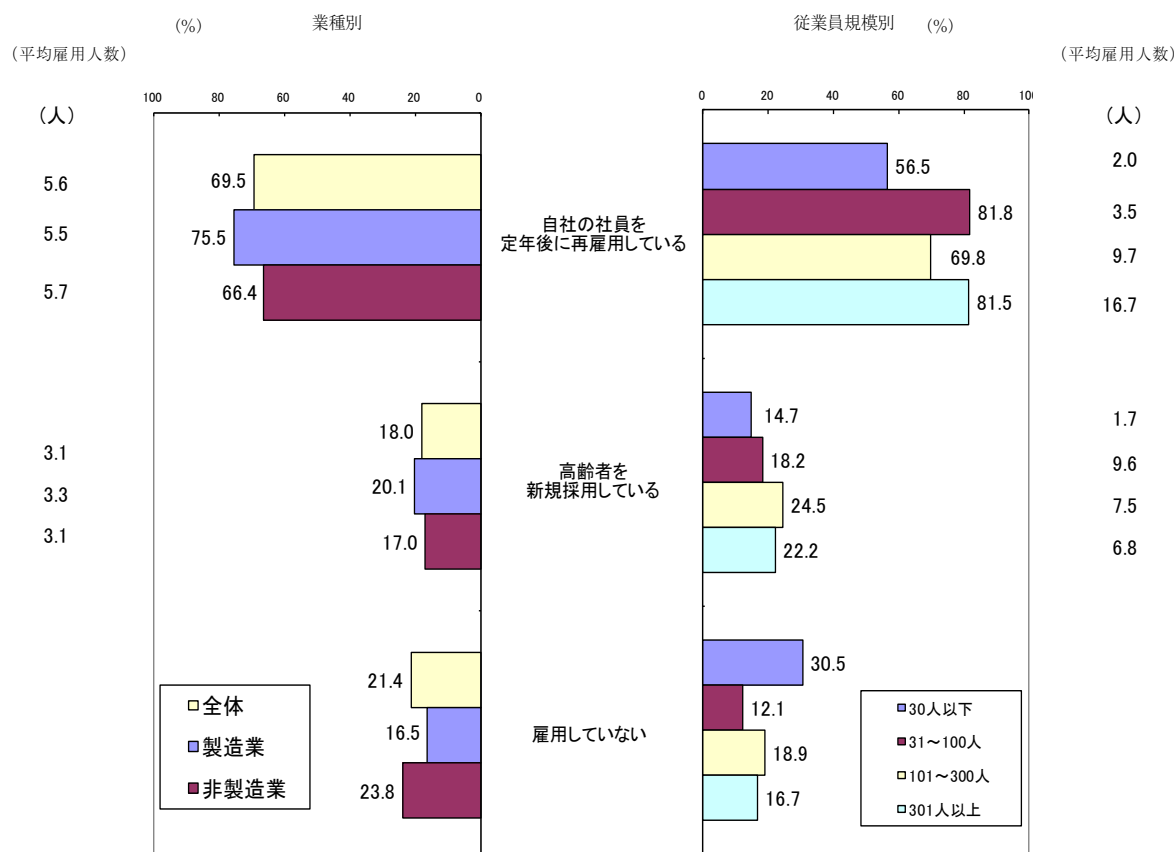
「自社の社員を定年後に再雇用している」が  
約7割に上る

現在の市内の企業・事業所における高齢者の雇用状況は、全体では「自社の社員を定年後に再雇用している」(69.5%)が最も多く、「雇用していない」(21.4%)、「高齢者を新規採用している」(18.0%)の順になった。

業種別にみると、「自社の社員を定年後に再雇用している」とした企業は、製造業で75.5%、非製造業で66.4%と、製造業の方がより雇用に積極的である。

従業員規模別にみると、「自社の社員を定年後に再雇用している」とした企業は、従業員「31~100人」の企業で81.8%と最も高いが、「30人以下」の小規模・零細企業では56.5%にとどまり、従業員規模によって雇用状況に格差がみられる。

#### 高齢者の雇用状況



## ②高齢者の雇用を行う目的

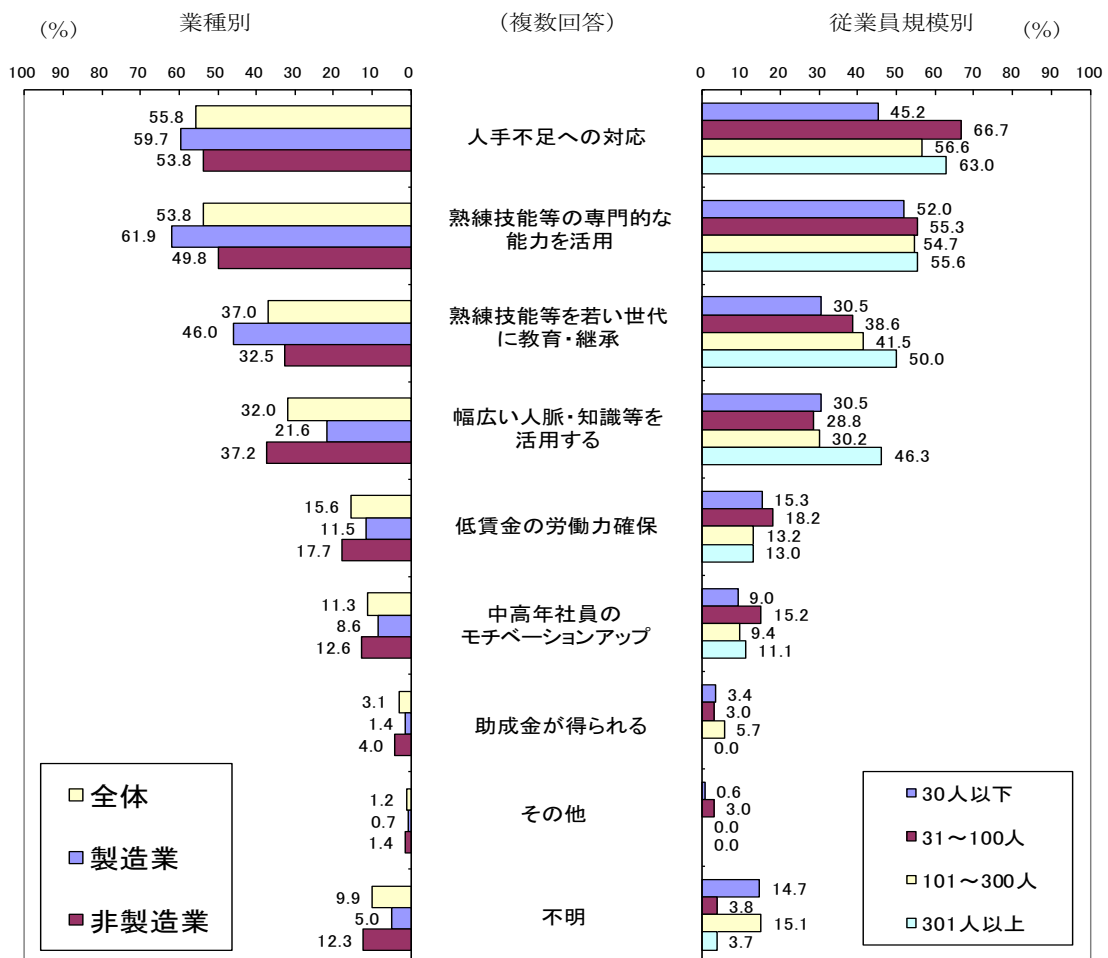
全体では、「人手不足への対応」に次いで

「熟練技能等の活用」と「教育・継承」を目的とする割合が大きい

高齢者の雇用を行う目的としては、全体では「人手不足への対応」(55.8%)との回答割合が高く、「熟練技能等の専門的な能力を活用」(53.8%)、「熟練技能等を若い世代に教育・継承」(37.0%)との回答が続いた。業種別にみると、製造業では「熟練技能等の専門的な能力を活用」(61.9%)や「熟練技能等を若い世代に教育・継承」(46.0%)との回答が非製造業に比べて+10ポイント以上高い。一方、非製造業では「幅広い人脈・知識等を活用する」(37.2%)との回答が製造業に比べて多くなっている。

従業員規模別にみると、「熟練技能等を若い世代に教育・継承」を目的とした企業は、「30人以上」の企業では50.0%だが、「30人以下」の企業では30.5%にとどまり、従業員規模が大きいほど回答割合が高くなっている。

### 高齢者の雇用を行う目的



### 3. 資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成30年度10～12月期			平成31年度1～3月期			平成31年度4～6月期		
		H30 10-12	H31 1-3	H31 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>7.7</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>24.8</b>	<b>58.2</b>	<b>17.1</b>	<b>19.5</b>	<b>61.8</b>	<b>18.8</b>	<b>16.0</b>	<b>63.3</b>	<b>20.8</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>10.8</b>	<b>2.3</b>	<b>5.3</b>	<b>26.6</b>	<b>57.6</b>	<b>15.8</b>	<b>22.0</b>	<b>58.3</b>	<b>19.7</b>	<b>20.5</b>	<b>64.4</b>	<b>15.2</b>
食料品	25	△ 8.0	△ 29.2	0.0	20.0	52.0	28.0	4.2	62.5	33.3	12.5	75.0	12.5
木材・木製品	7	14.3	28.6	0.0	28.6	57.1	14.3	28.6	71.4	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	△ 25.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 44.4	11.1	44.4	44.4	11.1	44.4	44.4	11.1	33.3	55.6
化学・ゴム製品	8	△ 12.5	14.3	28.6	25.0	37.5	37.5	28.6	57.1	14.3	28.6	71.4	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	△ 33.3	△ 16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	16.7	50.0	33.3
金属製品	16	37.5	33.3	26.7	43.8	50.0	6.3	33.3	66.7	0.0	33.3	60.0	6.7
一般機械器具	12	25.0	25.0	8.3	33.3	58.3	8.3	25.0	75.0	0.0	8.3	91.7	0.0
電気機械器具	14	50.0	42.9	35.7	50.0	50.0	0.0	50.0	42.9	7.1	42.9	50.0	7.1
輸送用機械器具	5	20.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0
その他の製造業	31	9.7	△ 3.4	0.0	22.6	64.5	12.9	24.1	48.3	27.6	24.1	51.7	24.1
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>6.1</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 9.7</b>	<b>23.8</b>	<b>58.5</b>	<b>17.7</b>	<b>18.3</b>	<b>63.4</b>	<b>18.3</b>	<b>13.8</b>	<b>62.7</b>	<b>23.5</b>
建設業	64	14.1	9.5	△ 20.6	25.0	64.1	10.9	22.2	65.1	12.7	11.1	57.1	31.7
情報通信業	26	△ 7.7	16.0	16.0	15.4	61.5	23.1	20.0	76.0	4.0	20.0	76.0	4.0
卸売業	62	9.7	△ 9.8	△ 13.1	25.8	58.1	16.1	16.4	57.4	26.2	9.8	67.2	23.0
小売業	38	△ 5.3	△ 2.7	△ 16.2	13.2	68.4	18.4	16.2	64.9	18.9	13.5	56.8	29.7
運輸業	17	35.3	14.3	14.3	47.1	41.2	11.8	21.4	71.4	7.1	14.3	85.7	0.0
サービス業その他	70	0.0	△ 7.4	△ 7.4	24.3	51.4	24.3	16.2	60.3	23.5	17.6	57.4	25.0
従業員規模別													
10人以下	44	△ 13.6	△ 4.8	△ 11.9	15.9	54.5	29.5	16.7	61.9	21.4	14.3	59.5	26.2
11～30人	133	16.5	△ 3.9	△ 8.6	30.8	54.9	14.3	20.3	55.5	24.2	17.2	57.0	25.8
31～50人	54	△ 3.7	0.0	2.0	22.2	51.9	25.9	15.7	68.6	15.7	19.6	62.7	17.6
51～100人	78	5.1	△ 10.7	△ 9.3	23.1	59.0	17.9	14.7	60.0	25.3	12.0	66.7	21.3
101～300人	53	7.5	21.2	△ 1.9	22.6	62.3	15.1	28.8	63.5	7.7	11.5	75.0	13.5
301人以上	54	18.5	13.5	7.7	24.1	70.4	5.6	21.2	71.2	7.7	21.2	65.4	13.5

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成30年度10～12月期			平成31年度1～3月期			平成31年度4～6月期		
		H30 10-12	H31 1-3	H31 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>△ 6.5</b>	<b>19.6</b>	<b>65.5</b>	<b>15.0</b>	<b>17.5</b>	<b>64.3</b>	<b>18.3</b>	<b>14.0</b>	<b>65.5</b>	<b>20.5</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>0.8</b>	<b>19.6</b>	<b>60.1</b>	<b>20.3</b>	<b>16.7</b>	<b>62.1</b>	<b>21.2</b>	<b>18.2</b>	<b>64.4</b>	<b>17.4</b>
食料品	25	△ 24.0	△ 41.7	△ 8.3	12.0	52.0	36.0	0.0	58.3	41.7	12.5	66.7	20.8
木材・木製品	7	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	△ 20.0	△ 50.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 55.6	22.2	22.2	55.6	11.1	44.4	44.4	11.1	22.2	66.7
化学・ゴム製品	8	△ 14.3	14.3	0.0	14.3	57.1	28.6	28.6	57.1	14.3	14.3	71.4	14.3
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	△ 16.7	0.0	14.3	71.4	14.3	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3
金属製品	16	18.8	13.3	13.3	31.3	56.3	12.5	13.3	86.7	0.0	13.3	86.7	0.0
一般機械器具	12	△ 8.3	△ 8.3	△ 16.7	8.3	75.0	16.7	8.3	75.0	16.7	0.0	83.3	16.7
電気機械器具	14	28.6	28.6	28.6	35.7	57.1	7.1	35.7	57.1	7.1	35.7	57.1	7.1
輸送用機械器具	5	20.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0
その他の製造業	31	9.7	10.3	13.8	22.6	64.5	12.9	31.0	48.3	20.7	31.0	51.7	17.2
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>7.2</b>	<b>1.1</b>	<b>△ 10.1</b>	<b>19.6</b>	<b>68.1</b>	<b>12.3</b>	<b>17.9</b>	<b>65.3</b>	<b>16.8</b>	<b>11.9</b>	<b>66.0</b>	<b>22.0</b>
建設業	64	17.2	19.0	△ 14.3	23.4	70.3	6.3	25.4	68.3	6.3	14.3	57.1	28.6
情報通信業	26	7.7	15.4	15.4	15.4	76.9	7.7	26.9	61.5	11.5	23.1	69.2	7.7
卸売業	62	4.9	△ 15.0	△ 15.0	18.0	68.9	13.1	11.7	61.7	26.7	6.7	71.7	21.7
小売業	38	△ 2.6	△ 10.8	△ 27.0	15.8	65.8	18.4	16.2	56.8	27.0	10.8	51.4	37.8
運輸業	17	23.5	7.1	7.1	29.4	64.7	5.9	14.3	78.6	7.1	7.1	92.9	0.0
サービス業その他	70	1.4	△ 1.5	△ 5.9	18.6	64.3	17.1	14.7	69.1	16.2	11.8	70.6	17.6
従業員規模別													
10人以下	44	△ 7.0	△ 9.5	△ 11.9	11.6	69.8	18.6	16.7	57.1	26.2	11.9	64.3	23.8
11～30人	133	10.5	△ 1.6	△ 10.9	22.6	65.4	12.0	16.4	65.6	18.0	14.0	61.2	24.8
31～50人	54	△ 13.0	3.9	0.0	13.0	61.1	25.9	21.6	60.8	17.6	16.0	68.0	16.0
51～100人	78	2.6	△ 14.9	△ 8.1	18.2	66.2	15.6	9.5	66.2	24.3	10.8	70.3	18.9
101～300人	53	13.2	15.4	0.0	26.4	60.4	13.2	25.0	65.4	9.6	15.4	69.2	15.4
301人以上	54	11.1	7.5	△ 1.9	20.4	70.4	9.3	20.8	66.0	13.2	17.0	64.2	18.9

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B.S.I.）

	回答数	平成30年10～12月期の						平成30年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>12.8</b>	<b>10.2</b>	<b>5.7</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>△ 6.8</b>	<b>△ 4.7</b>	<b>7.9</b>	<b>37.0</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 0.2</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>20.1</b>	<b>20.1</b>	<b>9.6</b>	<b>2.9</b>	<b>1.5</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>10.1</b>	<b>47.8</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>1.4</b>
食料品	25	△ 8.0	△ 12.0	△ 16.0	4.0	△ 8.3	△ 24.0	16.0	40.0	△ 4.2	△ 8.0
木材・木製品	7	28.6	28.6	14.3	△ 28.6	△ 14.3	16.7	0.0	42.9	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	80.0	60.0	△ 20.0	0.0	△ 40.0	20.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	11.1	△ 25.0	△ 11.1	0.0	△ 22.2	22.2	66.7	11.1	△ 22.2
化学・ゴム製品	8	0.0	0.0	12.5	37.5	42.9	△ 37.5	12.5	37.5	△ 25.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	0.0	16.7	14.3	△ 14.3	△ 14.3	16.7	33.3	0.0	16.7
金属製品	16	56.3	50.0	37.5	13.3	12.5	43.8	6.3	31.3	12.5	6.3
一般機械器具	12	33.3	25.0	16.7	△ 8.3	33.3	25.0	8.3	66.7	8.3	△ 8.3
電気機械器具	14	42.9	42.9	28.6	0.0	0.0	38.5	0.0	42.9	△ 21.4	7.1
輸送用機械器具	5	0.0	20.0	0.0	0.0	△ 40.0	△ 20.0	△ 20.0	60.0	0.0	0.0
その他の製造業	31	12.9	19.4	3.3	6.5	△ 3.4	△ 9.7	12.9	48.4	0.0	9.7
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>9.1</b>	<b>4.7</b>	<b>3.6</b>	<b>△ 11.5</b>	<b>△ 11.2</b>	<b>△ 6.3</b>	<b>6.7</b>	<b>31.3</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>△ 1.1</b>
建設業	64	9.4	7.1	△ 6.3	△ 16.4	0.0	△ 6.3	13.8	46.8	0.0	1.6
情報通信業	26	3.8	△ 4.2	4.2	△ 8.7	△ 25.0	0.0	△ 4.2	0.0	△ 4.5	△ 4.0
卸売業	62	11.5	11.7	15.0	△ 14.0	△ 17.2	0.0	19.0	38.3	△ 1.7	△ 1.6
小売業	38	10.5	0.0	△ 21.4	△ 17.1	△ 20.0	△ 2.7	△ 2.7	5.3	△ 8.6	△ 8.1
運輸業	17	23.5	21.4	26.7	14.3	7.7	△ 18.8	7.1	60.0	△ 11.1	0.0
サービス業その他	70	4.3	△ 1.6	8.2	△ 8.1	△ 10.9	△ 13.2	△ 1.6	29.7	0.0	1.4
従業員規模別											
10人以下	44	△ 6.8	△ 14.3	△ 7.1	△ 25.6	△ 25.6	△ 20.5	9.5	31.7	△ 13.2	△ 4.5
11～30人	133	15.8	16.5	10.4	△ 4.8	△ 4.0	△ 6.1	8.9	40.9	△ 9.2	△ 3.9
31～50人	54	5.7	4.2	△ 7.7	△ 9.8	△ 9.6	△ 9.3	9.6	46.3	6.3	0.0
51～100人	78	19.2	11.8	14.9	△ 12.5	0.0	△ 6.6	1.3	36.5	5.7	3.9
101～300人	53	11.3	6.1	△ 2.1	△ 10.2	△ 22.2	12.2	0.0	25.5	△ 2.2	△ 3.8
301人以上	54	20.4	21.2	12.8	18.9	8.0	3.8	19.2	34.0	4.1	9.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>31.8</b>	<b>49.2</b>	<b>19.0</b>	<b>28.4</b>	<b>53.3</b>	<b>18.3</b>	<b>25.8</b>	<b>54.0</b>	<b>20.2</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>38.1</b>	<b>43.9</b>	<b>18.0</b>	<b>36.0</b>	<b>48.2</b>	<b>15.8</b>	<b>30.1</b>	<b>49.3</b>	<b>20.6</b>
食料品	25	28.0	36.0	36.0	24.0	40.0	36.0	20.0	44.0	36.0
木材・木製品	7	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4	0.0	14.3	85.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0
印刷・同関連	9	22.2	55.6	22.2	33.3	44.4	22.2	12.5	50.0	37.5
化学・ゴム製品	8	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	62.5	12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	85.7	0.0	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0
金属製品	16	62.5	31.3	6.3	56.3	37.5	6.3	43.8	50.0	6.3
一般機械器具	12	41.7	50.0	8.3	33.3	58.3	8.3	41.7	33.3	25.0
電気機械器具	14	50.0	42.9	7.1	50.0	42.9	7.1	42.9	42.9	14.3
輸送用機械器具	5	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0
その他の製造業	31	35.5	41.9	22.6	35.5	48.4	16.1	30.0	43.3	26.7
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>28.6</b>	<b>51.8</b>	<b>19.6</b>	<b>24.3</b>	<b>56.1</b>	<b>19.6</b>	<b>23.5</b>	<b>56.6</b>	<b>19.9</b>
建設業	64	29.7	50.0	20.3	25.0	57.1	17.9	22.2	49.2	28.6
情報通信業	26	19.2	65.4	15.4	16.7	62.5	20.8	16.7	70.8	12.5
卸売業	62	31.1	49.2	19.7	30.0	51.7	18.3	31.7	51.7	16.7
小売業	38	26.3	57.9	15.8	18.4	63.2	18.4	0.0	78.6	21.4
運輸業	17	35.3	52.9	11.8	35.7	50.0	14.3	40.0	46.7	13.3
サービス業その他	70	28.6	47.1	24.3	22.2	54.0	23.8	26.2	55.7	18.0
従業員規模別										
10人以下	44	22.7	47.7	29.5	19.0	47.6	33.3	23.8	45.2	31.0
11～30人	133	39.1	37.6	23.3	33.9	48.8	17.3	31.2	48.0	20.8
31～50人	54	26.4	52.8	20.8	25.0	54.2	20.8	21.2	50.0	28.8
51～100人	78	33.3	52.6	14.1	28.9	53.9	17.1	29.7	55.4	14.9
101～300人	53	28.3	54.7	17.0	24.5	57.1	18.4	19.1	59.6	21.3
301人以上	54	27.8	64.8	7.4	28.8	63.5	7.7	19.1	74.5	6.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>11.3</b>	<b>71.0</b>	<b>17.7</b>	<b>14.1</b>	<b>65.1</b>	<b>20.8</b>	<b>19.9</b>	<b>55.6</b>	<b>24.5</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>15.3</b>	<b>72.3</b>	<b>12.4</b>	<b>18.0</b>	<b>65.4</b>	<b>16.5</b>	<b>21.9</b>	<b>54.7</b>	<b>23.4</b>
食料品	25	12.0	80.0	8.0	12.5	66.7	20.8	12.0	52.0	36.0
木材・木製品	7	0.0	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6	33.3	50.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	80.0	20.0	25.0	50.0	25.0	0.0	60.0	40.0
印刷・同関連	9	0.0	88.9	11.1	11.1	77.8	11.1	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	8	37.5	62.5	0.0	42.9	57.1	0.0	12.5	37.5	50.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	85.7	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	85.7	14.3
金属製品	16	20.0	73.3	6.7	25.0	62.5	12.5	43.8	56.3	0.0
一般機械器具	12	16.7	58.3	25.0	33.3	66.7	0.0	33.3	58.3	8.3
電気機械器具	14	15.4	69.2	15.4	7.7	84.6	7.7	38.5	61.5	0.0
輸送用機械器具	5	20.0	60.0	20.0	0.0	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0
その他の製造業	31	19.4	67.7	12.9	17.2	62.1	20.7	19.4	51.6	29.0
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>9.1</b>	<b>70.2</b>	<b>20.6</b>	<b>12.0</b>	<b>64.9</b>	<b>23.1</b>	<b>18.8</b>	<b>56.1</b>	<b>25.1</b>
建設業	64	6.6	70.5	23.0	11.5	77.0	11.5	15.9	61.9	22.2
情報通信業	26	0.0	91.3	8.7	5.0	65.0	30.0	19.2	61.5	19.2
卸売業	62	7.0	71.9	21.1	12.1	58.6	29.3	26.2	47.5	26.2
小売業	38	8.6	65.7	25.7	11.4	57.1	31.4	16.2	64.9	18.9
運輸業	17	35.7	42.9	21.4	30.8	46.2	23.1	6.3	68.8	25.0
サービス業その他	70	11.3	69.4	19.4	10.9	67.2	21.9	19.1	48.5	32.4
従業員規模別										
10人以下	44	7.7	59.0	33.3	7.7	59.0	33.3	11.4	56.8	31.8
11～30人	133	9.6	76.0	14.4	14.5	66.9	18.5	20.5	53.0	26.5
31～50人	54	15.7	58.8	25.5	13.5	63.5	23.1	18.5	53.7	27.8
51～100人	78	4.2	79.2	16.7	16.2	67.6	16.2	21.1	51.3	27.6
101～300人	53	10.2	69.4	20.4	13.3	51.1	35.6	26.5	59.2	14.3
301人以上	54	24.5	69.8	5.7	16.0	76.0	8.0	18.9	66.0	15.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>15.8</b>	<b>76.3</b>	<b>7.9</b>	<b>41.5</b>	<b>54.0</b>	<b>4.5</b>	<b>8.9</b>	<b>80.0</b>	<b>11.1</b>	<b>8.6</b>	<b>82.6</b>	<b>8.8</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>15.2</b>	<b>79.7</b>	<b>5.1</b>	<b>51.4</b>	<b>44.9</b>	<b>3.6</b>	<b>11.0</b>	<b>76.5</b>	<b>12.5</b>	<b>9.4</b>	<b>82.6</b>	<b>8.0</b>
食料品	25	16.0	84.0	0.0	44.0	52.0	4.0	4.2	87.5	8.3	4.0	84.0	12.0
木材・木製品	7	0.0	100.0	0.0	42.9	57.1	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	80.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	33.3	55.6	11.1	66.7	33.3	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0	77.8	22.2
化学・ゴム製品	8	12.5	87.5	0.0	50.0	37.5	12.5	0.0	75.0	25.0	12.5	87.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	16.7	83.3	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0
金属製品	16	12.5	81.3	6.3	37.5	56.3	6.3	25.0	62.5	12.5	6.3	93.8	0.0
一般機械器具	12	8.3	91.7	0.0	66.7	33.3	0.0	8.3	91.7	0.0	8.3	75.0	16.7
電気機械器具	14	7.1	85.7	7.1	42.9	57.1	0.0	0.0	78.6	21.4	21.4	64.3	14.3
輸送用機械器具	5	0.0	80.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
その他の製造業	31	22.6	67.7	9.7	51.6	45.2	3.2	20.0	60.0	20.0	12.9	83.9	3.2
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>16.1</b>	<b>74.5</b>	<b>9.4</b>	<b>36.3</b>	<b>58.8</b>	<b>5.0</b>	<b>7.7</b>	<b>82.1</b>	<b>10.3</b>	<b>8.2</b>	<b>82.5</b>	<b>9.3</b>
建設業	64	19.0	75.9	5.2	46.8	53.2	0.0	11.5	76.9	11.5	8.2	85.2	6.6
情報通信業	26	4.2	87.5	8.3	4.3	91.3	4.3	0.0	95.5	4.5	0.0	96.0	4.0
卸売業	62	25.9	67.2	6.9	45.0	48.3	6.7	10.2	78.0	11.9	9.8	78.7	11.5
小売業	38	13.5	70.3	16.2	21.1	63.2	15.8	2.9	85.7	11.4	5.4	81.1	13.5
運輸業	17	14.3	78.6	7.1	60.0	40.0	0.0	0.0	88.9	11.1	12.5	75.0	12.5
サービス業その他	70	10.9	76.6	12.5	32.8	64.1	3.1	8.8	82.5	8.8	10.1	81.2	8.7
従業員規模別													
10人以下	44	16.7	76.2	7.1	36.6	58.5	4.9	5.3	76.3	18.4	2.3	90.9	6.8
11～30人	133	16.3	76.4	7.3	44.9	51.2	3.9	6.7	77.5	15.8	7.0	82.2	10.9
31～50人	54	19.2	71.2	9.6	50.0	46.3	3.7	14.6	77.1	8.3	7.5	84.9	7.5
51～100人	78	9.3	82.7	8.0	40.5	55.4	4.1	10.0	85.7	4.3	13.2	77.6	9.2
101～300人	53	14.3	71.4	14.3	37.3	51.0	11.8	13.3	71.1	15.6	9.6	76.9	13.5
301人以上	54	21.2	76.9	1.9	34.0	66.0	0.0	6.1	91.8	2.0	11.3	86.8	1.9

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

（単位：％）

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>34.0</b>	<b>18.2</b>	<b>36.7</b>	<b>31.5</b>	<b>3.7</b>	<b>59.6</b>	<b>30.0</b>	<b>4.4</b>	<b>3.7</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>29.1</b>	<b>27.6</b>	<b>51.5</b>	<b>26.1</b>	<b>7.5</b>	<b>58.2</b>	<b>35.1</b>	<b>4.5</b>	<b>3.7</b>
食料品	25	29.2	37.5	62.5	50.0	0.0	62.5	62.5	4.2	12.5
木材・木製品	7	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	80.0	100.0	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0
印刷・同関連	9	44.4	44.4	66.7	22.2	11.1	44.4	44.4	22.2	0.0
化学・ゴム製品	8	37.5	12.5	50.0	25.0	12.5	50.0	25.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	14.3	42.9	28.6	14.3	71.4	28.6	0.0	0.0
金属製品	16	13.3	13.3	40.0	20.0	20.0	60.0	26.7	0.0	0.0
一般機械器具	12	25.0	0.0	50.0	33.3	0.0	91.7	16.7	0.0	0.0
電気機械器具	14	28.6	28.6	50.0	28.6	7.1	57.1	28.6	0.0	7.1
輸送用機械器具	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	31	34.5	37.9	37.9	13.8	6.9	51.7	31.0	6.9	3.4
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>36.4</b>	<b>13.6</b>	<b>29.4</b>	<b>34.2</b>	<b>1.8</b>	<b>60.3</b>	<b>27.6</b>	<b>4.4</b>	<b>3.7</b>
建設業	64	37.5	12.5	31.3	29.7	0.0	73.4	21.9	3.1	6.3
情報通信業	26	44.0	20.0	8.0	36.0	0.0	44.0	12.0	8.0	0.0
卸売業	62	34.4	21.3	37.7	31.1	6.6	44.3	54.1	6.6	3.3
小売業	38	50.0	11.1	19.4	38.9	0.0	63.9	30.6	5.6	0.0
運輸業	17	23.5	11.8	58.8	47.1	0.0	70.6	29.4	5.9	17.6
サービス業その他	70	30.4	7.2	26.1	34.8	1.4	63.8	13.0	1.4	1.4
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	44	52.4	26.2	38.1	14.3	2.4	31.0	26.2	14.3	2.4
11～30人	133	31.5	19.7	44.1	26.8	6.3	54.3	36.2	4.7	4.7
31～50人	54	35.2	20.4	35.2	42.6	7.4	57.4	25.9	5.6	5.6
51～100人	78	38.5	11.5	35.9	34.6	0.0	66.7	30.8	1.3	3.8
101～300人	53	28.8	25.0	30.8	30.8	3.8	71.2	17.3	1.9	1.9
301人以上	54	22.6	9.4	26.4	41.5	0.0	75.5	34.0	1.9	1.9

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

（単位：％）

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>11.6</b>	<b>0.7</b>	<b>1.0</b>	<b>2.5</b>	<b>24.1</b>	<b>17.7</b>	<b>5.4</b>	<b>15.0</b>	<b>2.7</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>14.9</b>	<b>2.2</b>	<b>1.5</b>	<b>3.7</b>	<b>17.9</b>	<b>19.4</b>	<b>11.2</b>	<b>16.4</b>	<b>2.2</b>
食料品	25	8.3	4.2	4.2	0.0	33.3	4.2	12.5	12.5	0.0
木材・木製品	7	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
印刷・同関連	9	22.2	11.1	11.1	0.0	44.4	33.3	0.0	22.2	0.0
化学・ゴム製品	8	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0
金属製品	16	20.0	0.0	0.0	6.7	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0
一般機械器具	12	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	25.0	0.0
電気機械器具	14	14.3	0.0	0.0	7.1	14.3	28.6	21.4	14.3	0.0
輸送用機械器具	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0
その他の製造業	31	17.2	3.4	0.0	3.4	6.9	13.8	17.2	20.7	6.9
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>9.9</b>	<b>0.0</b>	<b>0.7</b>	<b>1.8</b>	<b>27.2</b>	<b>16.9</b>	<b>2.6</b>	<b>14.3</b>	<b>2.9</b>
建設業	64	17.2	0.0	0.0	0.0	10.9	28.1	0.0	14.1	1.6
情報通信業	26	12.0	0.0	0.0	0.0	24.0	32.0	0.0	12.0	0.0
卸売業	62	6.6	0.0	3.3	0.0	23.0	4.9	6.6	16.4	1.6
小売業	38	2.8	0.0	0.0	5.6	52.8	8.3	8.3	16.7	5.6
運輸業	17	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0
サービス業その他	70	11.6	0.0	0.0	4.3	37.7	20.3	0.0	14.5	5.8
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	44	11.9	0.0	0.0	2.4	23.8	16.7	2.4	28.6	4.8
11～30人	133	15.7	0.8	1.6	3.1	19.7	15.7	5.5	20.5	3.1
31～50人	54	13.0	0.0	0.0	3.7	25.9	20.4	9.3	11.1	3.7
51～100人	78	9.0	0.0	1.3	0.0	25.6	19.2	1.3	7.7	1.3
101～300人	53	11.5	3.8	1.9	1.9	23.1	21.2	3.8	13.5	1.9
301人以上	54	3.8	0.0	0.0	3.8	32.1	15.1	11.3	7.5	1.9



④ 高齢者の雇用状況に関する調査

高齢者の雇用状況

(単位：%)

	回答数	自社の社員を定年後に再雇用している	高齢者を新規採用している	雇用していない	不明	
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>69.5</b>	<b>18.0</b>	<b>21.4</b>	<b>4.3</b>	
業種別	<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>75.5</b>	<b>20.1</b>	<b>16.5</b>	<b>2.9</b>
	食料品	25	80.0	32.0	20.0	0.0
	木材・木製品	7	85.7	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	60.0	0.0	40.0	0.0
	印刷・同関連	9	55.6	0.0	44.4	0.0
	化学・ゴム製品	8	87.5	25.0	12.5	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	71.4	14.3	0.0	14.3
	金属製品	16	87.5	12.5	12.5	0.0
	一般機械器具	12	58.3	16.7	16.7	16.7
	電気機械器具	14	85.7	35.7	7.1	0.0
	輸送用機械器具	5	80.0	0.0	20.0	0.0
	その他の製造業	31	71.0	25.8	16.1	3.2
	<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>66.4</b>	<b>17.0</b>	<b>23.8</b>	<b>5.1</b>
	建設業	64	67.2	21.9	21.9	4.7
情報通信業	26	50.0	7.7	46.2	3.8	
卸売業	62	59.7	9.7	27.4	9.7	
小売業	38	78.9	21.1	13.2	5.3	
運輸業	17	70.6	23.5	23.5	0.0	
サービス業その他	70	70.0	18.6	20.0	2.9	
従業員規模別	10人以下	44	29.5	6.8	61.4	4.5
	11～30人	133	65.4	17.3	20.3	8.3
	31～50人	54	74.1	14.8	14.8	1.9
	51～100人	78	87.2	20.5	10.3	1.3
	101～300人	53	69.8	24.5	18.9	5.7
	301人以上	54	81.5	22.2	16.7	0.0

高齢者の雇用目的

(単位：％)

	回答数	熟練技能等の専門的な能力を活用	低賃金の労働力確保	幅広い人脈・知識等を活用する	熟練技能等を若い世代に教育・継承	中高年社員のモチベーションアップ
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>53.8</b>	<b>15.6</b>	<b>32.0</b>	<b>37.0</b>	<b>11.3</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>61.9</b>	<b>11.5</b>	<b>21.6</b>	<b>46.0</b>	<b>8.6</b>
食料品	25	36.0	12.0	36.0	28.0	20.0
木材・木製品	7	71.4	14.3	14.3	57.1	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0
印刷・同関連	9	55.6	11.1	22.2	55.6	0.0
化学・ゴム製品	8	62.5	12.5	12.5	25.0	25.0
鉄鋼・非鉄金属	7	71.4	0.0	14.3	71.4	0.0
金属製品	16	75.0	18.8	18.8	68.8	6.3
一般機械器具	12	58.3	0.0	25.0	58.3	0.0
電気機械器具	14	85.7	21.4	28.6	71.4	7.1
輸送用機械器具	5	80.0	0.0	60.0	40.0	0.0
その他の製造業	31	64.5	9.7	9.7	29.0	9.7
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>49.8</b>	<b>17.7</b>	<b>37.2</b>	<b>32.5</b>	<b>12.6</b>
建設業	64	73.4	12.5	40.6	51.6	20.3
情報通信業	26	50.0	0.0	34.6	11.5	3.8
卸売業	62	38.7	21.0	35.5	17.7	8.1
小売業	38	36.8	15.8	28.9	26.3	13.2
運輸業	17	41.2	23.5	23.5	47.1	11.8
サービス業その他	70	47.1	25.7	44.3	35.7	12.9
従業員規模別						
10人以下	44	40.9	9.1	34.1	11.4	2.3
11～30人	133	55.6	17.3	29.3	36.8	11.3
31～50人	54	57.4	14.8	18.5	35.2	11.1
51～100人	78	53.8	20.5	35.9	41.0	17.9
101～300人	53	54.7	13.2	30.2	41.5	9.4
301人以上	54	55.6	13.0	46.3	50.0	11.1

(単位：％)

高齢者の雇用目的

	回答数	助成金が得られる	人手不足への対応	その他	不明
<b>全体</b>	<b>416</b>	<b>3.1</b>	<b>55.8</b>	<b>1.2</b>	<b>9.9</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>1.4</b>	<b>59.7</b>	<b>0.7</b>	<b>5.0</b>
食料品	25	4.0	72.0	4.0	4.0
木材・木製品	7	0.0	42.9	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	40.0	0.0	20.0
印刷・同関連	9	0.0	55.6	0.0	0.0
化学・ゴム製品	8	0.0	37.5	0.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	85.7	0.0	0.0
金属製品	16	0.0	62.5	0.0	0.0
一般機械器具	12	0.0	66.7	0.0	8.3
電気機械器具	14	0.0	50.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	5	0.0	80.0	0.0	0.0
その他の製造業	31	3.2	54.8	0.0	9.7
<b>非製造業</b>	<b>277</b>	<b>4.0</b>	<b>53.8</b>	<b>1.4</b>	<b>12.3</b>
建設業	64	3.1	67.2	0.0	6.3
情報通信業	26	0.0	34.6	0.0	30.8
卸売業	62	4.8	46.8	1.6	14.5
小売業	38	7.9	60.5	2.6	10.5
運輸業	17	11.8	52.9	5.9	11.8
サービス業その他	70	1.4	51.4	1.4	10.0
従業員規模別					
10人以下	44	2.3	25.0	2.3	25.0
11～30人	133	3.8	51.9	0.0	11.3
31～50人	54	5.6	70.4	5.6	5.6
51～100人	78	1.3	64.1	1.3	2.6
101～300人	53	5.7	56.6	0.0	15.1
301人以上	54	0.0	63.0	0.0	3.7

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答
・ 仕入納期遅れ（卸売業）
・ 市場の変化（小売業）
・ 働き方改革（サービス業その他）
・ 技術の継承（その他製造業）
・ 道路占有料（広告業）
・ 客先ファイナンス不安定（不動産業）